



石狩市長 加藤龍幸

# 市の新たな魅力を発信し 地域活性化に向けて取り組みます



▲市政執行方針全文

## はじめに

世界に目を向けますと、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化など、地政学的なリスクが世界経済全体に大きな影響を与えています。

日本経済に目を転じますと、円安の影響などから日本を訪れる外国人観光客が多く見られるようになったなど、「失われた30年」を経て大きな経済の転換期を迎えているとの見方もあります。

国は、令和6年度における地方財政対策について、「こども・子育て政策の強化」や「物価高への対応」などを講じることとしています。

北海道経済については、昨年、次世代半導体の生産を目指すラピダス(株)の生産拠点の建設が始まり、さらには同社が公表した苫小牧から千歳、札幌、石狩を結ぶ地域に、IT産業が集積する「北海道バレー構想」について、その経済効果に注目が集まっています。

本市の財政状況については、石狩湾新港地域における企業の立地や、旺盛な設備投資などの効果により、市税収入は堅調に推移しています。また、ふるさと応援寄付金が大きく伸びており、本市応援団の広がりを実感しているところ。令和6年2月からは、さっぽろ連携中枢都市圏内の11市町村による「旅先納税」もスタートしました。

複数の自治体が広域で連携し、共通の返礼品を発行する仕組みは全国で2例目となります。この取り組みを通して、本市の新たな魅力発信と地域活性化につなげてまいります。

こうした本市内外の社会経済情勢を踏まえ、持続可能なまちづくりを加速させるため、令和6年度の一般会計は過去最大規模の当初予算を編成し、重点施策の「こどもまんなかまちづくり」や「脱炭素先行都市としての先駆的な挑戦」などをさらに加速してまいります。

## 「こどもまんなかまちづくり」の推進

「子育て推進部」を新設するなど組織の見直しを行い、地域の実情に応じた子ども施策を総合的に進めます。

また、令和7年4月施行を目指し、子どもの意見も反映した(仮称)石狩市子どもの権利に関する条例の制定に向けて作業を進めています。理念の周知や機運の醸成を図るとともに、条例に実効性を持たせるための「第2期石狩市子どもビジョン」の検討を始めるなど、引き続き、子どもたちがいかなる環境にあっても自分らしく健やかに成長できるよう、また、誰もが安心して子育てができるよう、切れ目ない支援体制を充実させていきます。



(仮称)浜益学園イメージ図

- 幅広い子ども支援を行う児童館において、子どもたちが気軽に参加し、コミュニケーションを図りながら学習習慣を身に付けられる居場所を確保します
- 子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、誰もが安心して子育てできる環境づくりを推進するため、特定教育・保育施設を利用する第2子以降の保育料を無償化するとともに、子どもの医療費については通院費助成の対象を中学生まで拡充します
- 浜益区では保育園と一体型の義務教育学校の建設工事に着手。令和8年4月予定の開校時には、0歳児から受け入れが可能となるほか、地域の特色を生かしながら中学校卒業までの一貫した保育・教育環境となるよう整備を進めます

## 地域資源を活用した 脱炭素社会の実現

再生可能エネルギーの地産地活による二酸化炭素排出実質ゼロとレジリエントな行政機能を実現させるため、市役所周辺の公共施設群にマイクログリッドを構築する準備を進めます。

石狩市沖の一般海域は、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」に基づく「有望な区域」に整理されています。洋上風力発電の周知活動を引き続き行うとともに、地域への課題や効果を分析するなど、次のステップである「促進区域」の指定に向けた取り組みを進めます。

国内における洋上風力発電産業は黎明期であり、人材の確保・育成という課題が浮き彫りになっています。経済波及効果を地域に還元させるためにも、地元企業への働きかけや、将来の働き手となる若手人材への周知活動などにより、市内での洋上風力発電産業の定着化を目指します。

●国が提唱する愛称「デコ活」に合わせ、市でも市民が日ごろから環境を意識し、脱炭素につながる選択ができるよう、イベント出展や出前講座などさまざまな機会を活用して普及啓発を行い、省エネ家電の購入助成などを通じて、市民生活における

脱炭素の取り組みを進めます  
●生物多様性の保全のため、調査・研究・普及啓発を行い、豊かな自然と多様な生物、そして市民が共生するまちを目指します

●森林環境譲与税を活用し、令和6年度から「木育ファーストウッド事業」をスタート。新生児への誕生祝いとして、地域木材を活用した木製玩具を贈ります。玩具の製作に当たっては、市内の障がい者就労継続支援事業所に協力いただき、林福連携による林業の活性化を目指します

## DXによる市民生活の 利便性向上

国は、デジタル社会に必要な共通機能の整備・普及を進めており、地方自治体の基幹業務システムについて、令和7年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行することを目指しています。市民が迅速・正確に行政サービスを受受できるよう準備を進めます。

デジタル社会で目指すのは、さまざまな分野にデジタル技術を活用することにより、多様な幸せが実現できる社会です。新たなサービスを創出し、市民生活の向上につなげていきます。

●地域情報配信システムを導入し、市民が自治体情報を取得しやすしい環境を整備。中でも防災は、災害などの緊急情報発信の迅速・確実化、手段の多重化を実現し、本市の防災力の向上に努めます

●資源循環アプリを構築し、市公式LINEと連携することにより、ごみの適正処理と市民サービスの向上を図ります

●デジタルマップの情報拡充やSNSなどでの情報発信を強化するなど観光DXを推進し、本市の魅力を市内外へ発信します

●石狩湾新港エリアにおいて、求められる機能および課題などの整理を行い、市民や就業者、来訪者も含めた広域的な交流の場となる空間創出を目指します

●地域のデジタル基盤であるデータセンターや革新的なビジネスモデルを持つスタートアップ企業などと連携し、DXを通じた地域課題の解決を図る取り組みを推進します

●RORO船の国内定期航路の誘致活動をはじめとするモータリシフトを促す動きを展開するなど、物流の選択肢を強化し、企業活動がより円滑となるよう取り組みを進めます

## 地域の魅力向上と 選ばれるまちづくり

本年8月には全日本レディースソフトボール大会が開催予定であり、引き続きソフトボールのまち・石狩市の魅力を全国に発信できるものと期待しています。

厚田区・浜益区は、合併20年の節目を迎える令和7年度を一つの区切りとし、地域の特色や状況に応じた自治の在り方について協議を進めます。

「第2期石狩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が最終年度を迎えることから、将来にわたって持続可能な地域社会が実現できるよう、次期計画の策定作業を行います。

●オンデマンド交通「いつモ」は、より地域に根差した交通サービスとなるよう、1年を通して検証を行い、早期の本格運行を目指します

●熱中症対策として、地域住民が管理運営する集会所への冷房設備導入を支援するほか、児童館や放課後児童クラブに冷房設備を設置し、利用者が快適に過ごせるよう環境改善を図ります

●住宅リフォームや空家購入などへの支援を継続し、引き続き「魅力あるまち」「住みたいまち」として選ばれ、長く住み続けられるような施策を展開します

※2 Roll-on roll-off shipのことで、貨物を積んだトラックやトレーラーが自走で乗降でき、そのまま運べる船(国土交通省HP)  
※3 トラックなどの自動車が行う貨物輸送を、環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること(国土交通省HP)